

条例計画書制度対象事業者の温室効果ガス排出状況について

1 特定事業者のCO₂ 排出割合(参考値)

- ・本県の温室効果ガス排出量の 89.6% (2019 年度) は二酸化炭素。その 65.5% (26.9%+15.7%+22.9%) を産業部門 (1,2 次) と民生業務部門 (3 次)、運輸部門が排出している。
- ・県の温室効果ガス排出量の算定とはデータの出典が異なるため一概に比較できないが、全体像把握のため「秋田県地球温暖化対策推進条例」による規制対象の特定事業者※からの排出割合を計算するとその割合は 50.2%となっている。

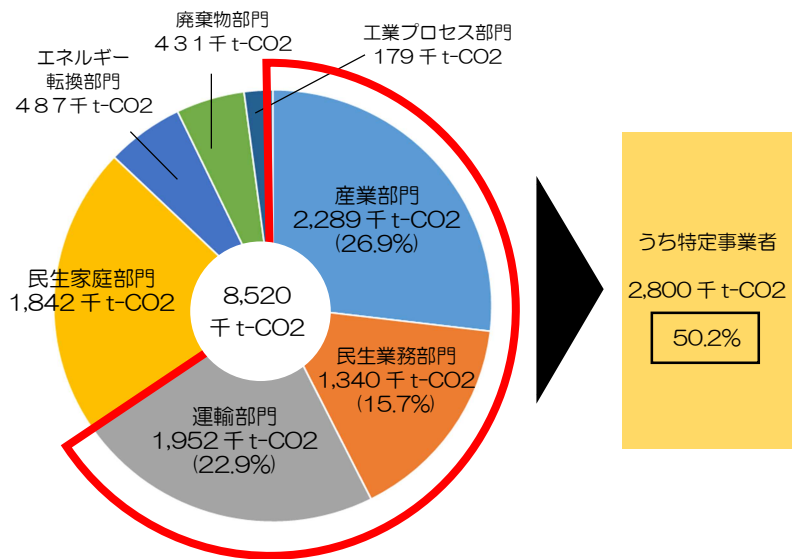
※ ①秋田県内に設置している全ての事業所 (工場、営業所など) の前年度のエネルギー使用量が、原油換算で 1,500kL 以上の事業者

②秋田県内に登録している自動車の台数が、トラックとバスは 200 台以上、タクシーは 350 台以上の自動車運送事業者

	二酸化炭素排出量 (千t-CO ₂)								
	3部門合計	産業部門		民生業務部門		運輸部門			
		特定事業者	特定事業者	特定事業者	特定事業者	特定事業者	特定事業者		
2019年度 (R1)	8,520	5,581 (65.5%)	2,800 (50.2%)	2,289 (26.9%)	1,772 (77.4%)	1,340 (15.7%)	994 (74.2%)	1,952 (22.9%)	34 (1.7%)
2020年度 (R2)	-	-	2,765	-	1,764	-	971	-	29
2021年度 (R3)	-	-	2,676	-	1,717	-	930	-	29

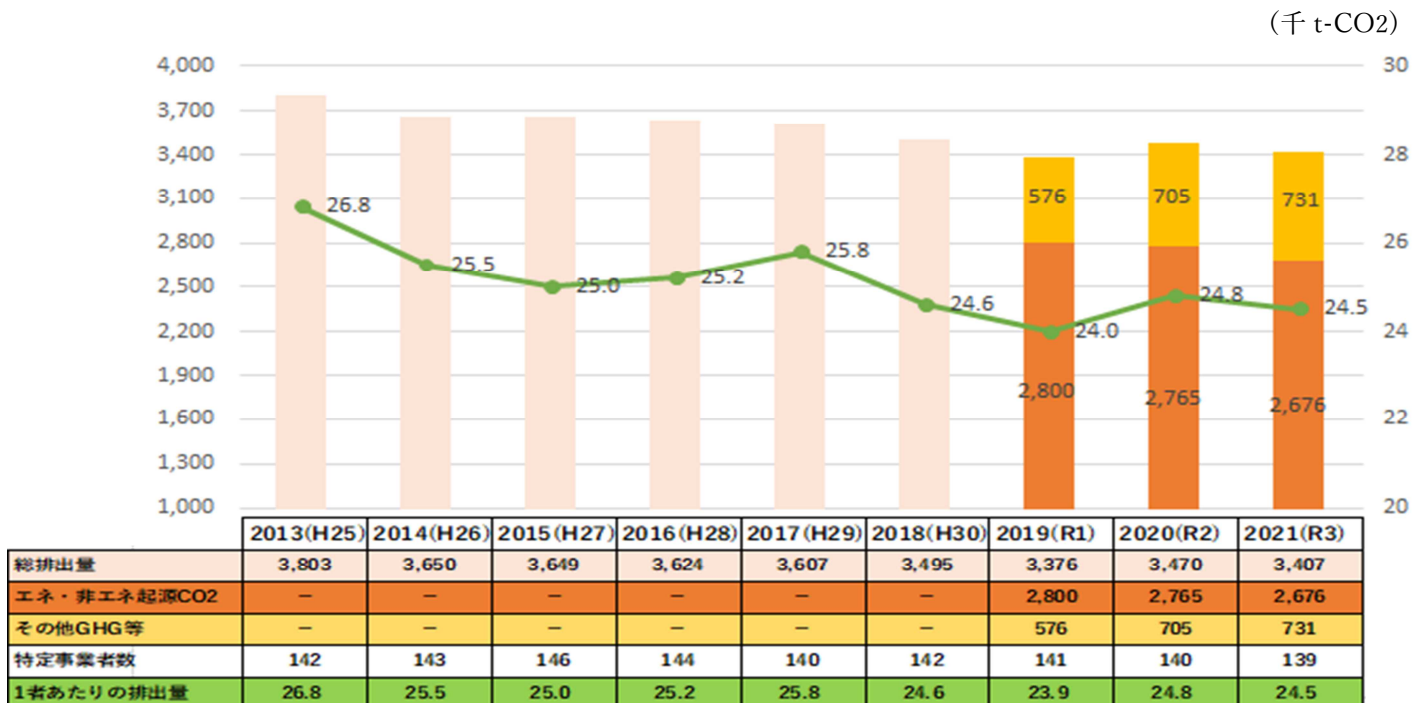
(注)1 特定事業者の排出量は報告値、その他は県の推計値

2 は各部門に占める特定事業者の割合



2 特定事業者の排出量の推移

- ・産業・民生業務・運輸部門の合計において 5 割を占める特定事業者の排出量は、第 2 次温対計画の基準年度の 2013 年度以降、総排出量、1 者あたりの排出量ともに減少傾向にある。



3 特定事業者の2021年度の排出実績

(千 t-CO₂)

- ・特定事業者数は139事業所となり、その他のガスを含めた温室効果ガス排出量は、前年度比▲1.8%の3,407千t-CO₂となった。このうち増加が35事業所、減少が103事業所、増減なしが1事業所となった。
- ・原単位排出量の目標を設定している事業所は全体の57.6%の80事業所で、前年度に比べ増加が12事業所、減少が63事業所、増減なしが4事業所となった。原単位排出量平均は▲6.3%で、全体として減少傾向にある。
- ・事業所においては、高効率設備への更新や設備運用方法の改善、省エネ川柳による社内意識の醸成などハード・ソフト両面での取組が行われている。

	特定事業者数	温室効果ガス排出量	前年度比
原油換算エネルギー 1,500kL以上使用の事業者	134	3,378	▲1.8%
トラック200台 以上等の運送事業者	5	29	▲0.9%
計	139	3,407	▲1.8%

増加35、減少103、増減なし1

原単位排出量目標設定事業所 (原単位排出量平均値の前年比)	80 (▲6.3%)	増加	12
		減少	63
		増減なし	4

アルフレッサファインケミカル株式会社

会社概要

秋田市向浜に拠点を置く医療用医薬品の原薬(API)製造事業者
社内環境対策・ISO14001として環境会議を組織し、環境目標掲げ温室効果ガス排出量削減に向けた様々な活動を展開している。

alfresa アルフレッサファインケミカル株式会社

コストをかけずに行う運用改善

- ①昼休み構内一斉消灯活動の実施(12:00~13:00)
- ②長期連休期間前におけるコンセントオフ活動推進
- ③屋外クーリングタワー温度設定及び流量の調整による運用変更
- ④生物処理施設pH監視槽 攪拌方式変更
- ⑤省エネ技術セミナー等への参画による新技術収集
- ⑥会社一丸となった省エネ川柳大会の開催

★☆☆2021年度最優秀賞☆☆☆
「省エネで 未来へむかう むかいはま」



設備投資による省エネ化

- ①機械棟ライン冷凍機を高効率機器へ更新(R3)
- ②事務所空調設備更新(R2)
- ③(OFLX/CBC)ラインチラー更新(R2)
- ④事務所等の水銀灯をLEDへと更新(H30)
- ⑤水道水ポンプの更新(R1)



取組による削減効果

平成28年度 温室効果ガス排出量 **9,773t-CO₂** → 令和3年度 温室効果ガス排出量 **8,175t-CO₂** (削減効果 **1,598t-CO₂** (対H28年度比))

地球温暖化対策社内体制

環境会議の下部組織として、省エネ推進責任者、エネルギー管理者のもと各部署より代表者1名ずつを選出した省エネ推進チーム会を編成し活動

CO₂削減に向けた新規省エネ施策立案により省エネ目標達成に向けた活動を展開